

岡山県の財政状況



目 次

I	岡山県の紹介	1
---	--------------	---

II	令和6年度当初予算のポイント	4
----	----------------------	---

III	岡山県の環境分野での取組	12
-----	--------------------	----

IV 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況	14
---------------	----

外郭団体の状況	15
---------------	----

V 2023年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況	16
------------------------	----

(2) 財政指標の状況	19
-------------------	----

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況	20
----------------------------	----

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況	21
-----------------------------	----

VI 地方公会計制度について(2022年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況	22
------------------------	----

VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組	24
-----------------------	----

(2) 今後の見通し	25
------------------	----

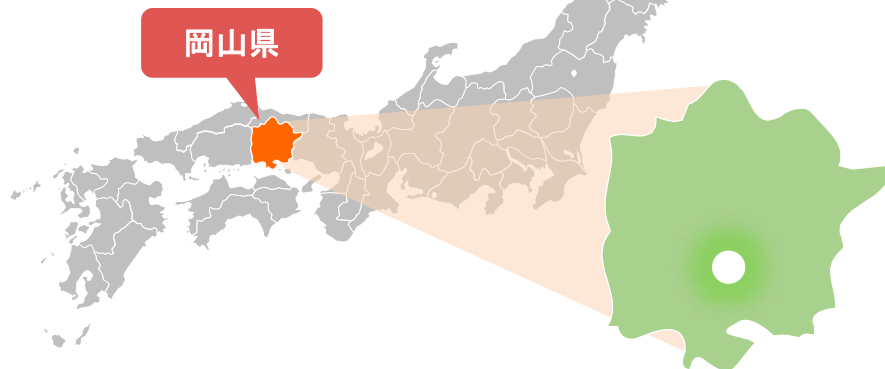
(3) 令和6年度の岡山県の引受体制	26
--------------------------	----

お問い合わせ先	27
---------------	----

I 岡山県の紹介(1)



岡山に伝わる、桃太郎とオニ(温羅)の伝説をモチーフにした、岡山県のマスコット



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,114.6km ²	17位	国土地理院「R5年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	186.2万人	20位	総務省「R4人口推計」
県内総生産(名目)	7兆6,064億円	22位	内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算(平成23年度～令和2年度)」
一人当たり県民所得	266.5万円	33位	
標準財政規模	4,325億41百万円	24位	総務省「R5年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3か年平均)	0.506	20位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm
未満の日数

全国1位

岡山県 276.7日

全国平均 247.4日

(気象庁資料
1991～2020年の平年値)

震度4以上の
地震の発生回数

全国3位

(少ないほうから)

岡山県 19回

全国平均 115.7回

(気象庁「震度データベース」
1923～2023年の合計)

都道府県立図書館来館者等数

全国1位

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	80万人	123万冊
全国平均	29万人	34万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会「『日本の図書館』2023年調査票」)

有効求人倍率

全国6位

岡山県 1.55

全国平均 1.31

厚生労働省「一般職業紹介状況」
2023年平均

大学・短大数

全国3位

(人口10万人当たり)

岡山県 1.40校

全国平均 0.89校

文部科学省
「R5年度学校基本調査」

医師数

全国5位

(人口10万人当たり)

岡山県 320.1人

全国平均 256.6人

厚生労働省
「R2年度医師・歯科医師・薬剤師統計」

防犯ボランティア団体構成員数

全国3位

(人口1万人当たり)

岡山県 357.9人

全国平均 194.4人

警察庁
2023年公表資料

指標でみる
「くらしやすさ」

I 岡山県の紹介(2)

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス

実延長 **全国9位**

岡山県 298.7km

全国平均 195.1km

面積1千km²当たり
実延長 **全国7位**

岡山県 41.98km

全国平均 24.26km

(国土交通省「道路統計年報2023」を基に算出)



※ 岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる

港湾

- 港湾取扱貨物量が全国9位(中四国1位)の水島港や、全国55位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物

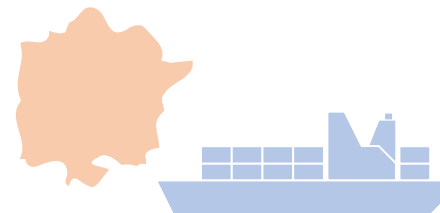
- 水島港
- 鹿島港
- 志布志港
- 名古屋港
- 釧路港

鉄鉱石

- 水島港・福山港
- 木更津港

石炭

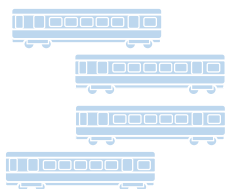
- 徳山下松港
- 宇部港
- 小名浜港



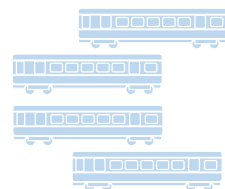
※ 国際バルク戦略港湾:
産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ



**JR岡山駅
8路線乗り入れ**



空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際8路線が就航



国内線

- 東京(1日10往復)
- 沖縄(1日1往復)
- 札幌(1日1往復)

国際線

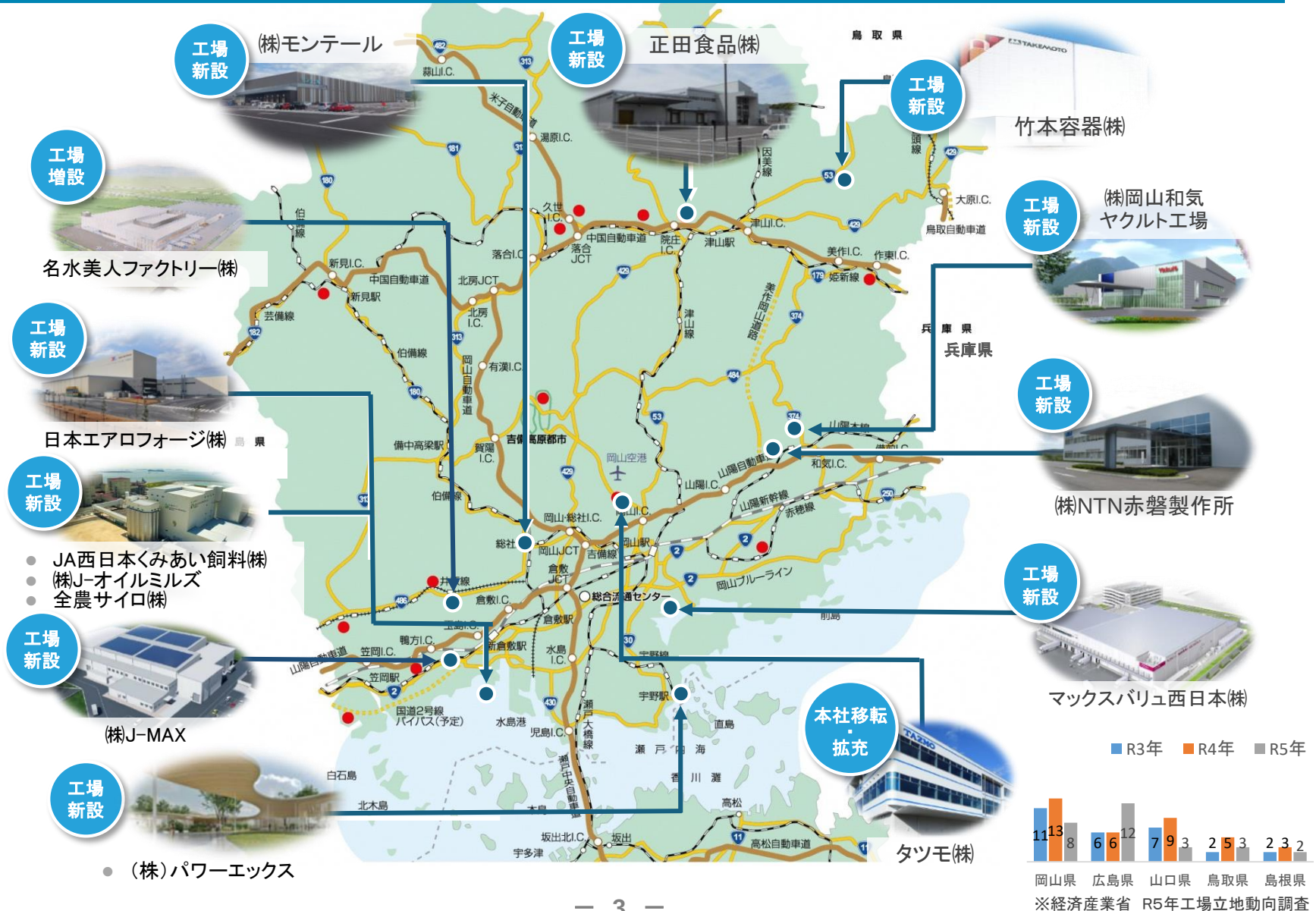
- ソウル(週4便)
- 上海(週5便)
- 香港(運休中)
- 台北(週9便)
- 高雄(週3便)

(2024年冬の運航ベース)

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1～3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介(3)

企業立地の動向 ～優位性を生かして県内に優良企業が次々に進出～



Ⅱ 令和6年度当初予算のポイント(特色)

第3次晴れの国おかやま生き生きプラン

- 第3次晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、令和6(2024)年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。



県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム

	当初予算	戦略プログラム名
I. 教育県岡山の復活	98億円 (R5:99億円)	① 学ぶ力育成 ② 徳育・体育推進 ③ グローバル人材育成
II. 地域を支える産業の振興	506億円 (R5:528億円)	① 企業誘致・投資促進 ② 企業の「稼ぐ力」強化 ③ 観光振興 ④ 儲かる農林水産業加速化 ⑤ 働く人応援
III. 安心して豊かさが実感できる地域の創造	768億円 (R5:858億円)	① 保健・医療・福祉充実 ② 結婚・妊娠・出産応援 ③ 子育て支援充実 ④ 防災対策強化 ⑤ 暮らしの安全推進 ⑥ 持続可能な中山間地域等形成 ⑦ 快適な環境保全 ⑧ 生きがい・元気づくり支援 ⑨ 情報発信力強化

令和6年度当初予算

3つの重点戦略 **合計 1,372億円** (R5:1,485億円)

※ 社会保障関係費は含んでいません ※ 3つの重点戦略に分類しがたいものは除いています

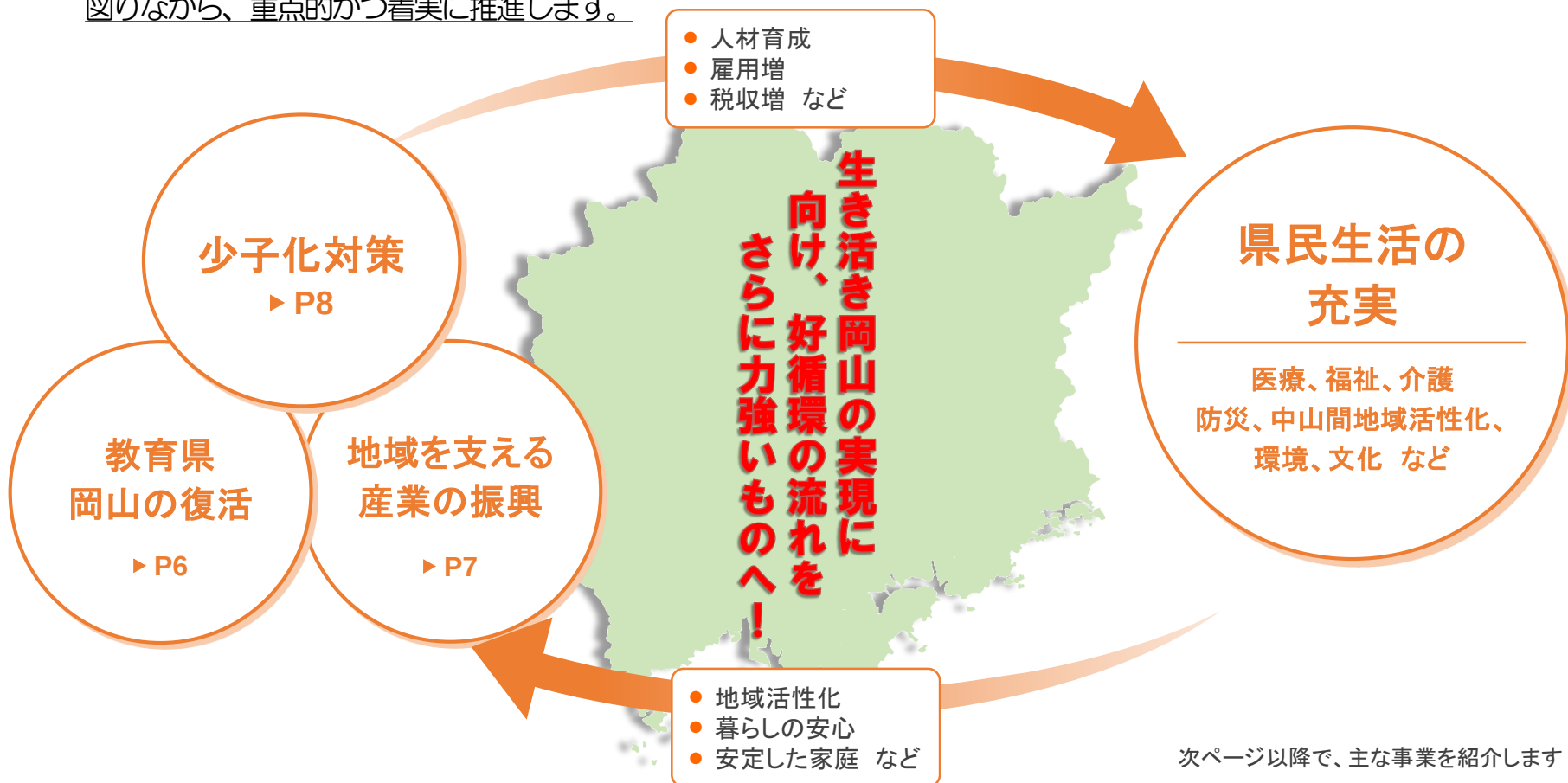
各重点戦略の
主な減額要因

重点戦略Ⅰ：幼児教育支援事業補助金の要望増に伴う増、教育環境充実枠創設に伴う私立学校経常費補助金の増 等
重点戦略Ⅱ：企業立地促進補助金交付事業の増、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等の国庫補助事業の増に伴う増 等
重点戦略Ⅲ：県庁舎耐震化整備事業の進捗による増、出産・子育て応援交付金事業実施による増 等

Ⅱ 令和6年度当初予算のポイント(特色)

当初予算のポイント

岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に加え、「少子化対策」「DXの推進」「脱炭素社会に向けた対応」へ重点的に予算配分し、県民生活の充実につながる好循環の流れをさらに力強いものにするための施策を盛り込みました。特に、待ったなしの課題である少子化対策に正面から向き合い、希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができる社会とするための施策を、市町村等とも一層連携を図りながら、重点的かつ着実に推進します。



Ⅱ 令和6年度当初予算のポイント(特色)

教育県岡山の復活

- 教育の再生に向けた成果が出始めたところであり、Society5.0の到来などによる社会変化等を踏まえながら、引き続き、下記のような重点事業等に取り組むことにより、教育県岡山の復活を目指します。



令和6年度予算の概要		令和6年度の主な重点事業	
学ぶ力育成 プログラム	キャリア教育の推進／子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり／教師の授業力の向上／就学前教育の質の向上／高等学校における学力の向上 など ➡ 88億円 (R5:90億円)	■ 私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充 拡 - 私立学校の耐震化に対する補助金の限度額引上げの継続や教職員の年金等給付事業の補助率の引上げなど、私立学校の安定的経営の推進に資するため、私学助成を拡充します。 ■ 英検IBAを活用した授業改善推進事業 新 - 全公立中学校3年生を対象に英検IBAの受験機会を措置し、その結果を基に学校全体の授業改善を推進します。 ■ 教師業務アシスタント配置事業 拡 - 教員の事務作業等の負担軽減を図るため、全ての市町村立小・中学校へ非常勤のアシスタントを配置します。	
		生き活き指標 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差 小6：-1ポイント、中3：±0ポイント(R4実績) → +1ポイント(R6目標)	
徳育・体育推進 プログラム	不登校等を生まない学校づくりの推進／道徳教育を中心とした規範意識の確立／暴力行為等への対策の推進／青少年の健全育成・非行防止対策の推進／子どもたちの体力の向上 など ➡ 8.3億円 (R5:7.6億円)	■ 多様な生徒を対象とした特色ある高校づくり推進事業 新 - 近年増加傾向にある不登校児童生徒の支援を行うため、県立高校内に高校進学を目指す中学生を対象とした教育支援センターを設置します。 ■ 不登校児童生徒「心の場所」オンライン支援事業 新 - 社会とつながることが困難な不登校児童生徒に、オンライン上の居場所を確保し、社会的自立を支援します。	
グローバル 人材育成 プログラム	国際的に活躍できる人材の育成／Society5.0に向けた人材の育成／時代の変化に対応した魅力ある学校づくり など ➡ 1.8億円 (R5:1.7億円)	■ 夢に向かって世界に羽ばたけ！岡山の高校生応援事業 拡 海外留学を促進するため、留学コーディネーターの配置等による海外姉妹校提携と交流の支援や、留学支援金の支給等を実施します。	

Ⅱ 令和6年度当初予算のポイント(特色)

地域を支える産業の振興

- 戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、滞在型観光等に向けた観光振興の取組を中心とした、下記のような重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。

令和6年度予算の概要		令和6年度の主な重点事業	
企業誘致・投資促進プログラム	戦略的誘致施策の推進／企業ニーズに応じた産業用地の確保／県内への国内拠点設置の促進／水島港の機能強化など ➡ 236億円 (R5:244億円)	■ 産業用地開発総合支援事業 拡 企業ニーズに応じた産業用地の提供、優遇制度を活用した県内立地・投資を促進するため、企業の投資動向を踏まえた積極的なPRや市町村の産業用地開発への支援に取り組みます。	■ 水島港利用促進支援事業 新 水島港の国際コンテナ貨物取扱量を回復させるため、国内他港からの利用転換又は新規利用した荷主に対する補助を行います。
企業の「稼ぐ力」強化プログラム	企業の持続的な成長・発展支援／Society 5.0の時代に対応するイノベーションの推進／地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 など ➡ 64億円 (R5:80億円)	■ 首都圏等販路開拓・販売力強化総合支援事業 拡 首都圏に広くネットワークを持つ商社等と連携した商談機会の提供や、大規模見本市への出展等を支援します。	
観光振興プログラム	滞在型観光の推進／多様な主体と連携した魅力発信／国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開と航空ネットワークの拡充 など ➡ 12億円 (R5:9.9億円)	■ 県北アートを切り口とした県観光振興事業「森の芸術祭 晴れの国・岡山」 拡 県北部12市町村をエリアに国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」を開催し、アートを切り口に観光振興に取り組みます。	■ 大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業 新 万博からの周遊を見据え、他県と連携した新たな企画等を取り入れた観光キャンペーンや観光DXモデル事業を行います。
儲かる農林水産業加速化プログラム	マーケティングの強化とブランディングの推進／海外でのブランド確立による輸出拡大／桃・ぶどうの供給力の強化 など ➡ 190億円 (R5:190億円)	■ 冬も春も！「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業 拡 “晴苺”の首都圏向け出荷量を増大し、桃・ぶどうに続く「くだもの王国おかやま」のブランド価値の確立を進めます。	
働く人応援プログラム	若者の県内定着を進める就職支援／県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援／意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進 など ➡ 4.5億円 (R5:4.6億円)	■ 若者と企業リーダーとの交流事業 新 大学生や県内企業の若手社員等と企業経営者等による、働き方改革等の関心事項をテーマとした意見交換を実施します。	

Ⅱ 令和6年度当初予算のポイント(特色)

少子化対策

- 少子化の流れを変えるため、市町村や企業をはじめ様々な主体と連携し、出会いから結婚、妊娠・出産・子育て、さらには仕事と子育ての両立まで、ライフステージに応じた切れ目ない支援を進め、希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができる社会の実現を目指します。

少子化対策 関連予算

令和6年度当初予算
約 **199** 億円



①出会い・結婚への支援

■主な事業

- ・おかやま出会い・結婚サポートセンター事業
- ・おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業
 応援アンバサダーの就任
 企業等との連携事業
 戦略的広報活動事業
- ・結婚応援パスポート事業
- ・同窓会等開催支援事業
- ・結婚・子育てライフデザイン講座事業

など



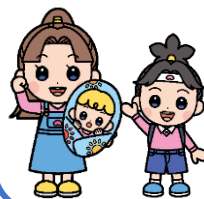
R6 予算額：2.2億円

②妊娠・出産・子育てへの支援

■主な事業

- ・結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業
- ・少子化社会に対応する妊娠・出産・子育て地域モデル構築事業
- ・産後ケア事業の実態調査事業
- ・新生児聴覚検査機器購入補助事業
- ・少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業
- ・少子化分析市町村支援事業
- ・未来のパパ&ママを育てる出前講座等推進事業
- ・ももっこカード利用促進事業

など



R6 予算額：188億円

③仕事と子育ての両立への支援

■主な事業

- ・働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業
 経営者等の意識醸成推進事業
 企業版子育て支援情報展開事業
 子育て応援宣言企業等取組推進事業
- ・“男性育休が当たり前な社会へ”
 男性育児休業取得等促進事業
- ・若者と企業リーダーとの交流事業
- ・市町村等と連携した広域的な保育士確保事業
- ・保育士の負担軽減・環境改善事業
- ・地域限定保育士制度の導入

など



R6 予算額：8.7億円

Ⅱ 令和6年度当初予算のポイント(特色)

少子化対策(①出会い・結婚への支援)

- 個人の自由な選択を尊重しながら、結婚に対する前向きな意識や社会全体で結婚を応援する気運を醸成するとともに、多様な出会いの機会を提供し、若い世代の出会い・結婚の希望がかなう環境づくりを進めます。

おかやま出会い・結婚サポートセンター事業

■事業内容

おかやま出会い・結婚サポートセンターを拠点に、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を運営し、会員登録「無料」キャンペーンや成婚記念プレゼントキャンペーンを実施するとともに、利便性向上のためのシステム改修を行います。
また、結婚支援ボランティアのスキルアップ講座の充実等を行います。

■ R6 予算額 1億1,747万円



おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業

■事業内容

- ・ 応援アンバサダーの就任
応援アンバサダーを選任し、就任式等のイベントを通じて結婚の気運醸成を図ります。
- ・ 企業等との連携事業
企業や他県との連携や、地域資源を活用したイベント等により、出会いの機会を提供するとともに、結婚の気運醸成を図ります。
- ・ 戦略的広報活動事業
「おかやま縁むすびネット」HP改修のほか、PR動画作成、インターネットや新聞を活用した広告等、多様な媒体を活用して、縁むすびネットの会員加入促進や結婚の気運醸成に向け、効果的に周知・広報します。

■ R6 予算額 2,328万円

結婚応援パスポート事業

■事業内容

新婚夫婦や結婚を希望するカップルが、協賛店舗に提示することで特典を受けられる「おかやま結婚応援パスポート」アプリを構築・運用するとともに、利用促進イベントを実施します。

■ R6 予算額 1,148万円



同窓会等開催支援事業

■事業内容

同窓会開催経費の補助や、出会いイベントの実施または開催経費の補助を行う市町村に対して、経費の一部を支援します。

■ R6 予算額 1,000万円



Ⅱ 令和6年度当初予算のポイント(特色)

少子化対策(②妊娠・出産・子育てへの支援)

- 満足度の高い妊娠・出産・育児への支援や、社会全体で子育てを応援する気運の醸成、地域ぐるみの子育て支援により、妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援を行い、こどもが健やかに生まれ育つ環境づくりを進めます。

少子化社会に対応する妊娠・出産・子育て 地域モデル構築事業

■事業内容

妊娠・出産、産後ケアまでを見通した最適な分娩、健診機能の分化・連携の仕組みづくり、助産師外来や院内助産等の整備による助産師機能の活用拡大、助産師等へのタスクシフト／シェアの推進などの課題改善に取り組む地域モデルを構築します。

■ R6予算額 1,183万円



産後ケア事業の実態調査事業

■事業内容

産婦のニーズなど、市町村の産後ケア事業の実態を把握し、課題の洗い出しや産後ケアの充実に向けた取組を実施します。

■ R6予算額 291万円

新生児聴覚検査機器購入補助事業

■事業内容

新生児聴覚検査の実施にあたり、検査機器の新規導入や耐用年数が経過し更新が必要な産科医療機関等を対象に、検査機器の購入費用を補助します。

■ R6予算額 4,690万円



結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業

■事業内容

結婚、出産、子育てを後押しするため、社会全体で応援する気運を醸成します。

- ・こどもまんなかマナーアップ県民運動
社会全体で子育てを応援する気運を醸成する県民運動を実施します。
- ・子育て家庭留学
若い世代が子育て家庭を訪問して子育てを体験する機会を提供します。

■ R6予算額 1,283万円



少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業

■事業内容

各地域の実情に応じたオーダーメイド型での効果的な少子化対策を推進するため、国の少子化対策地域評価ツールを活用して、市町村の現状分析から課題の把握、対策の検討、事業実施まで、人的、財政的に伴走支援します。

■ R6予算額 3,855万円

少子化分析市町村支援事業

■事業内容

県民意識調査結果の要因分析やビジュアル化、「合計特殊出生率見える化分析(H28)」の改訂、出生率シミュレーター作成により、少子化に関係する地域データを最新化・見える化し、市町村がより精度の高い施策検討を行えるよう支援します。

■ R6予算額 1,414万円



Ⅱ 令和6年度当初予算のポイント(特色)

少子化対策(③仕事と子育ての両立への支援)

- 企業による従業員に対する子育て支援の取組の促進や、共育での推進、保育人材の確保の強化などにより、男女ともに安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めます。

働きやすい・安心して子育てできる 職場づくり応援事業

■ 事業内容

- ・ 経営者等の意識醸成推進事業
経営者等が子育て支援に、より前向きに取り組む意識を醸成するため、シンポジウム等を実施します。
- ・ 企業版子育て支援情報展開事業
子育て支援の取組が進んでいない企業を後押しするため、ポータルサイトや優良事例集により、国や自治体の支援制度の情報提供や、優良事例の横展開を図ります。
- ・ 子育て応援宣言企業等取組推進事業
子育て支援に取り組んでいる企業の、さらなる取組推進のため、「子育て応援アワード」を創設するとともに、アドバンス企業のメリットや情報発信を強化します。

■ R6 予算額 4,484万円



若者と企業リーダーとの交流事業

■ 事業内容

大学生や県内企業の若手社員等と企業経営者等による、働き方改革等の関心事項をテーマとした意見交換を実施します。

■ R6 予算額 737万円



市町村等と連携した広域的な保育士確保事業

■ 事業内容

市町村や保育士養成施設と連携した広域エリアでの就職面接会の開催や、学生向け保育職場等体験ツアー、保育職場インターンシップ助成等により、保育の現場を知る機会を増やし、就職につながる取組を強化します。
また、地域限定保育士制度(※法改正を前提)を導入し、なり手を増やします。

■ R6 予算額 3,310万円



“男性育休が当たり前の社会へ” 男性育児休業取得等促進事業

■ 事業内容

企業に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層等の意識改革のためのセミナーを実施します。

■ R6 予算額 1億806万円



保育士の負担軽減・環境改善事業

■ 事業内容

保育施設への保育補助者及び保育支援者の配置支援、ICT導入促進に向けたシステム見本市の開催や保育コンサルによる個別実地相談指導により、保育士の負担軽減を図るとともに、若手保育士が悩み等を共有・相談できる交流会、管理職向け職場環境改善セミナーの開催等により、働きやすい職場環境づくりを支援します。

■ R6 予算額 3,096万円

Ⅲ 岡山県の環境分野での取組

岡山県環境基本計画「エコビジョン2040」

- 「新岡山県環境基本計画(エコビジョン2020)」の期間満了に伴い、国内外の動きを踏まえ、新たに「岡山県環境基本計画(エコビジョン2040)」を策定しました。
- 様々な施策の実施と県の率先行動により、「より良い環境に恵まれた持続可能な社会」の実現を目指します。

2040年頃

目指す姿
(長期的な視点)

より良い環境に恵まれた持続可能な社会
～山から海まで豊かな岡山を次世代へ～

4つの基本目標

I 気候変動対策(緩和・適応)の推進

新エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進のほか、脱炭素社会に向けたライフスタイルの定着、森林保全等による吸収源対策などに取り組み、気候変動影響の被害を回避・軽減する適応策についても、具体的な取組につなげていくための検討や調整を実施

Ⅲ 安全・安心な生活環境の保全と創出

大気や水などの生活環境の安全・安心を守るため、PM2.5対策をはじめ、児島湖や瀬戸内海の再生、工場への指導等を通じた土壤汚染対策、騒音・振動・悪臭の防止、アスベストやダイオキシン類等の有害化学物質による環境汚染の防止、環境放射線の監視を実施

Ⅱ 循環型社会の形成

資源循環等により環境への負荷を可能な限り抑える“循環型社会”の形成に向け、キャンペーン等を通じた意識の醸成や実践行動への働きかけ、3Rの促進、廃棄物の適正処理の推進等に取り組むほか、災害時の廃棄物処理が円滑に進む地域の体制づくりを支援

Ⅳ 自然と共生した社会の形成

人と自然が共生した社会を目指し、自然公園の保護や魅力向上による利用促進、野生生物の保護と管理、体験や学習等を通じた自然とのふれあいの推進、里山の保全やみどりの創出など、本県の豊かな自然や優れた景観を守り、親しみ、次代へつなぐ



2つの横断的な視点

環境の未来を支える担い手づくり

環境の未来を創る経済振興

Ⅲ 岡山県の環境分野での取組

共同債グリーンボンドへの参加

- 環境課題解決のため実施する様々な施策を加速させるため、共同債グリーンボンドに参加します。
- 調達資金は環境課題の解決に貢献する適格事業に充当します。
- ESG投資家等の幅広い投資家からの安定した資金調達、岡山県への投資促進を目指します。

グリーン共同債 発行概要

年限	10年(満期一括償)
発行額	総額1,200億円程度(本県の調達額は40億円を予定)
発行時期	年度を通じて2回の発行を予定(初回発行は11月予定)
主幹事会社	野村證券 / みずほ証券 / 大和証券 / しんきん証券

本県充当事業一覧 (予定)

河川の護岸整備 土砂撤去

- 水害による人的・物的被害減少



道路の法面对策 落石防止

- 水害による人的・物的被害減少



林道の整備

- 森林吸収源の確保
- 持続可能な森林資源の保全



県有施設のLED化

- エネルギー消費量の削減
- CO2排出量の削減

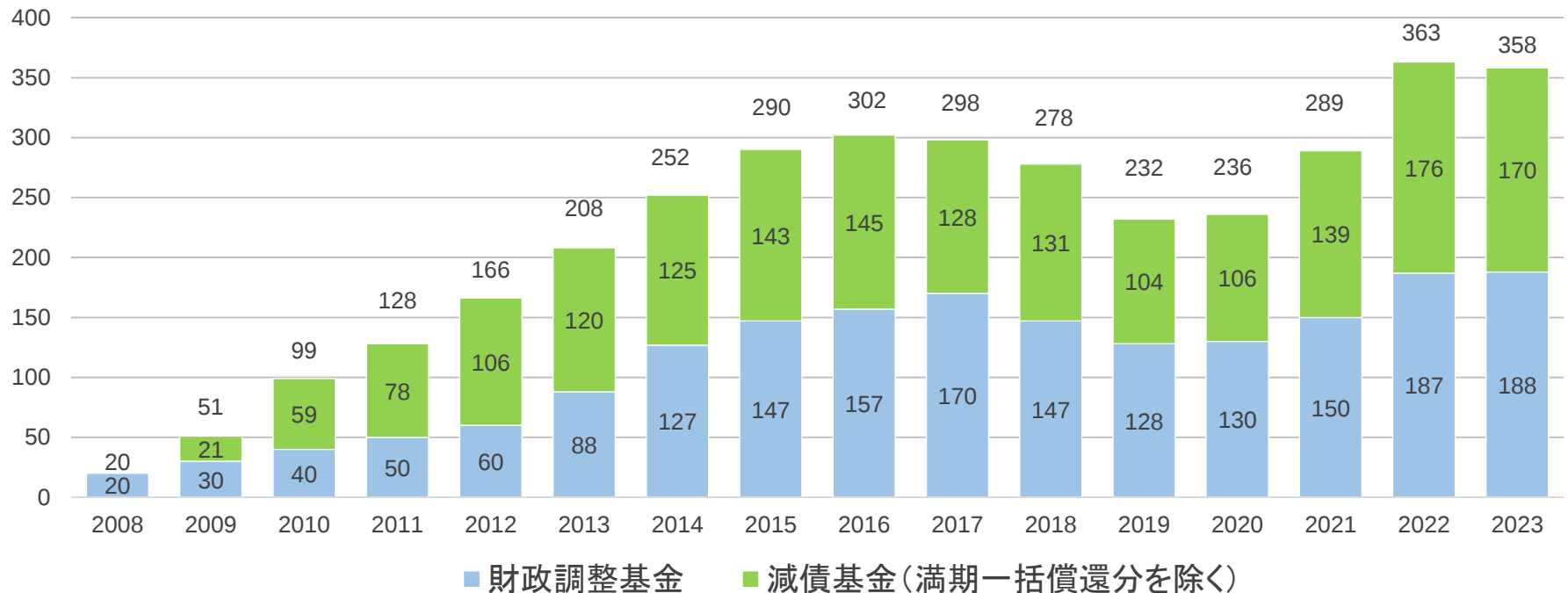


IV 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況

- 1998年度に枯渇状態となった財政調整基金について、行財政改革の成果により増加傾向であったが、災害対応に係る取り崩し等により一時減少、その後着実な積立により、2023年度決算見込では**188億円**となった。
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、2023年度決算見込では満期一括分を除いた残高が**170億円**となっている。

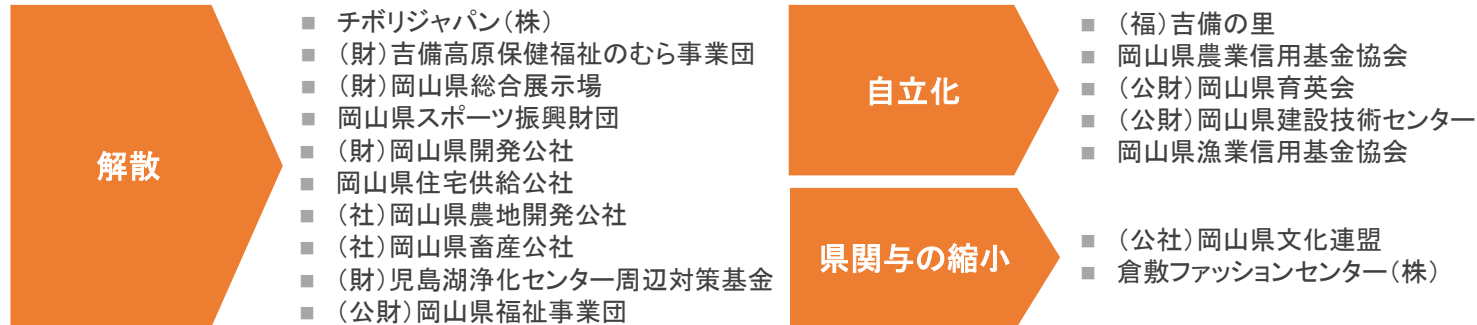
徹底した行財政改革に取り組んできた結果捻出した財源を、豪雨災害からの復旧事業に活用



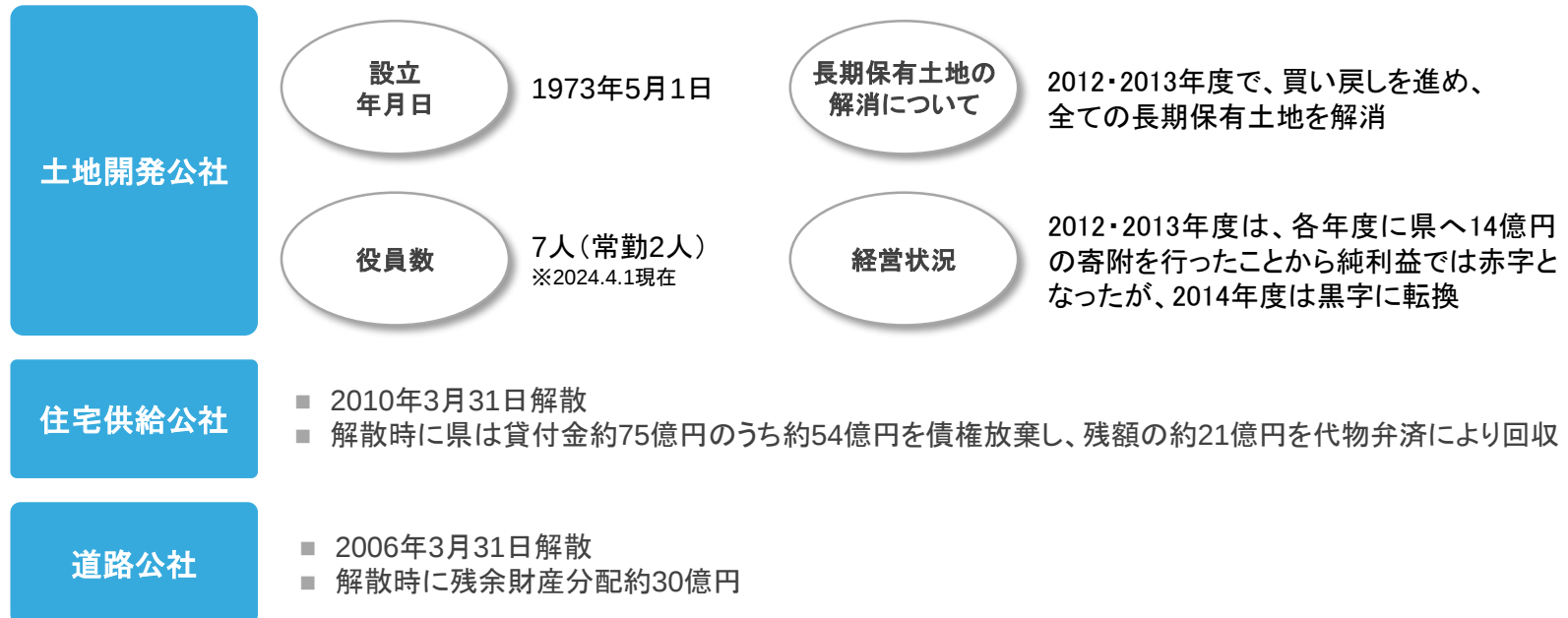
IV 基金・外郭団体の状況

外郭団体の状況

- 外郭団体の見直しを進めた結果、2008年度に53団体あった外郭団体は、2024年度現在で38団体に減少



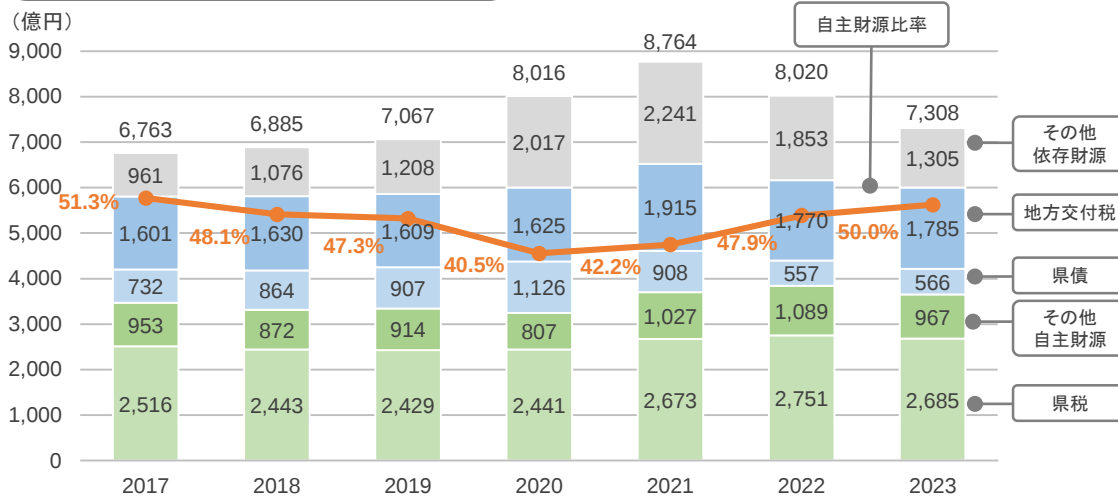
- 地方三公社の状況



V 2023年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入構造の推移



歳入総額

7,308億21百万円

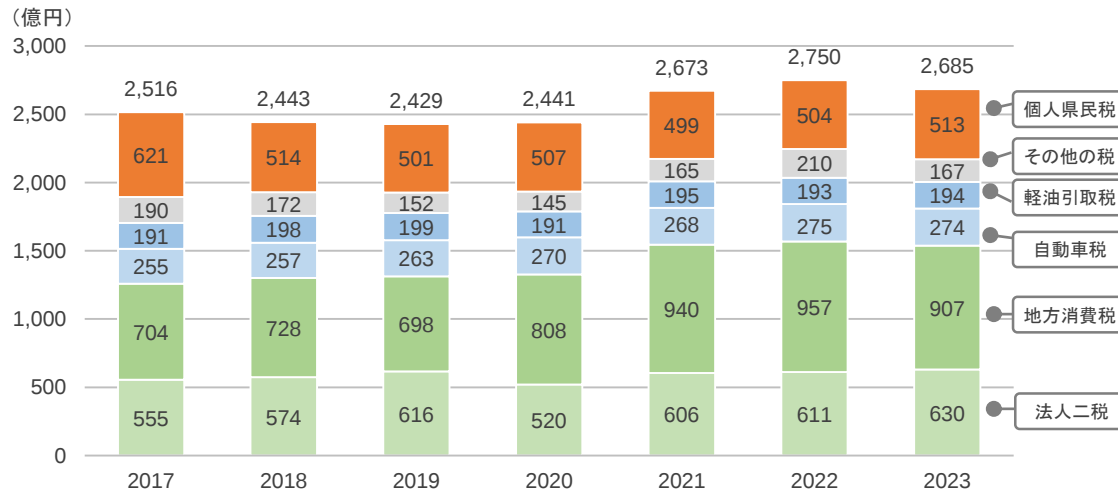
対前年度△8.9%

歳出総額

7,213億36百万円

対前年度△8.6%

県税収入の推移



実質収支

22億4百万円

(17億85百万円)

前年度 53億34百万円

(19億77百万円)

※ 実質収支は、S52(1977)年度以降47年連続の黒字

単年度収支

△31億30百万円

(△1億92百万円)

前年度 △63億53百万円

(△63億59百万円)

実質単年度収支

△93億55百万円

(△64億17百万円)

前年度 △102億47百万円

(△102億53百万円)

※ 実質収支のうち、419百万円は国から概算交付された国庫補助金の事業費確定による不用額

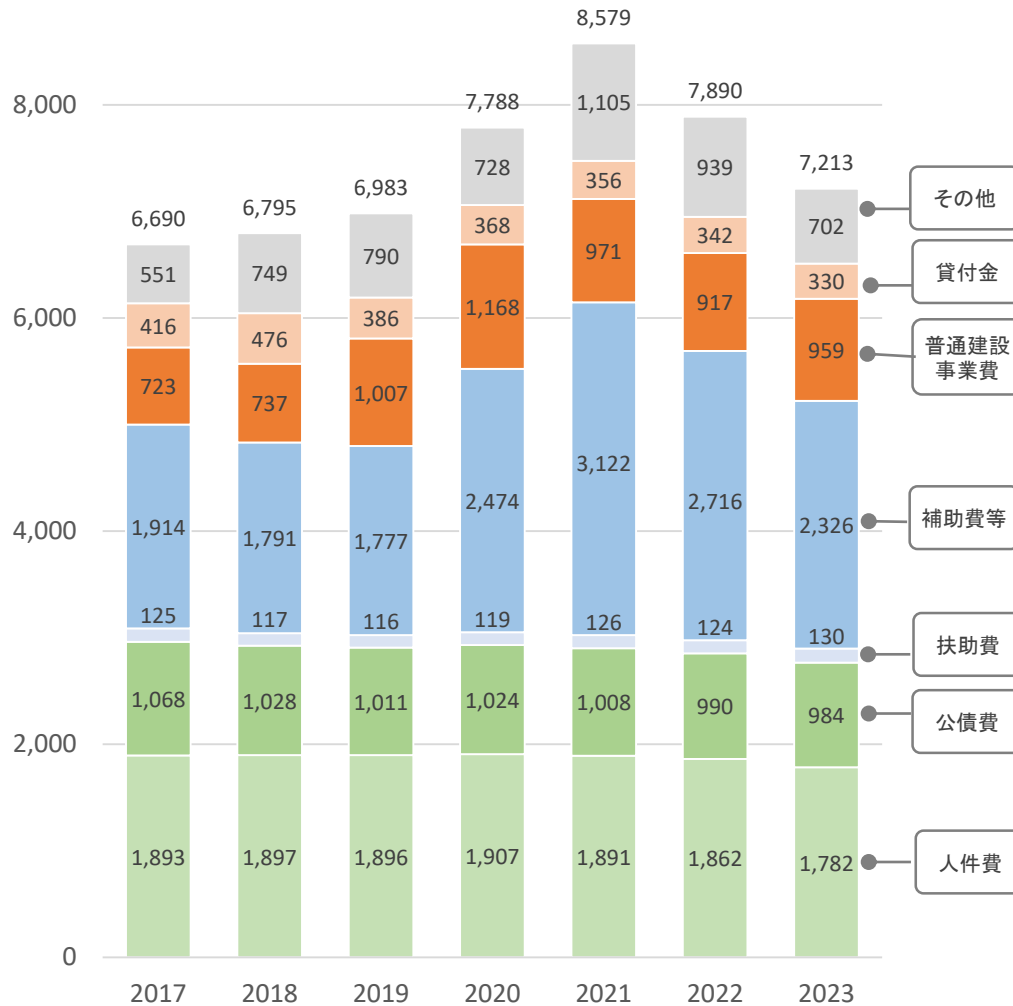
※ ()内は、国庫返納額(2023年度4億19百万円、2022年度33億57百万円)を除いた額

V 2023年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

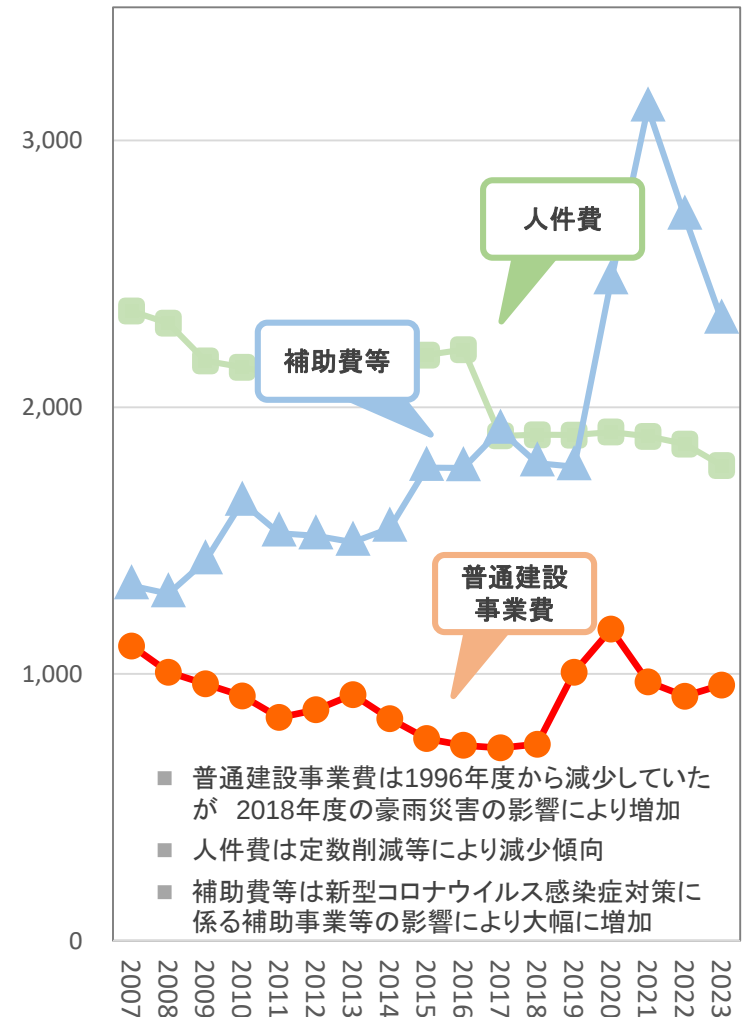
歳出構造の推移

(億円)



主な歳出項目の推移

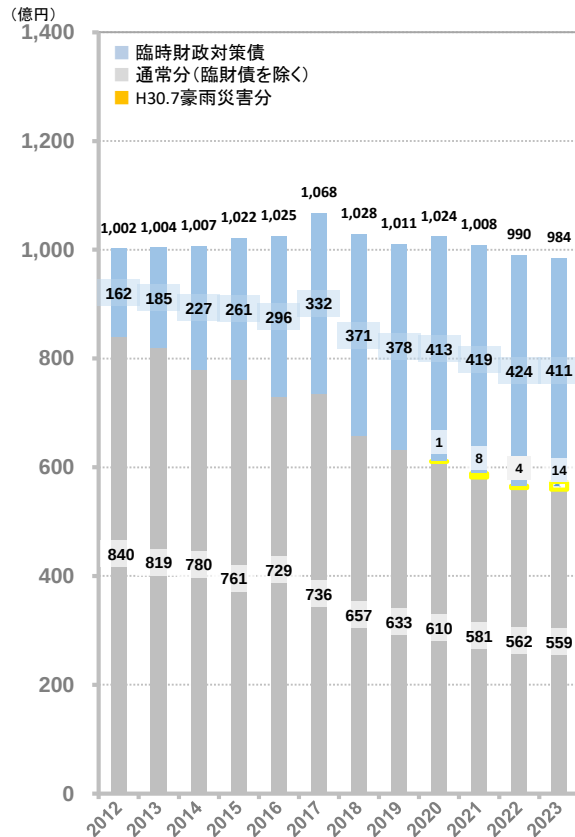
(億円)



V 2023年度決算の状況

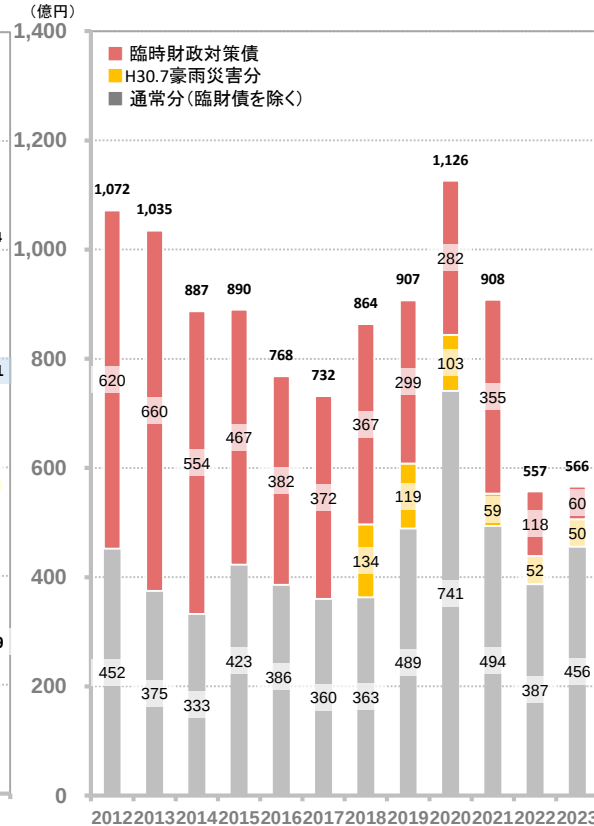
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



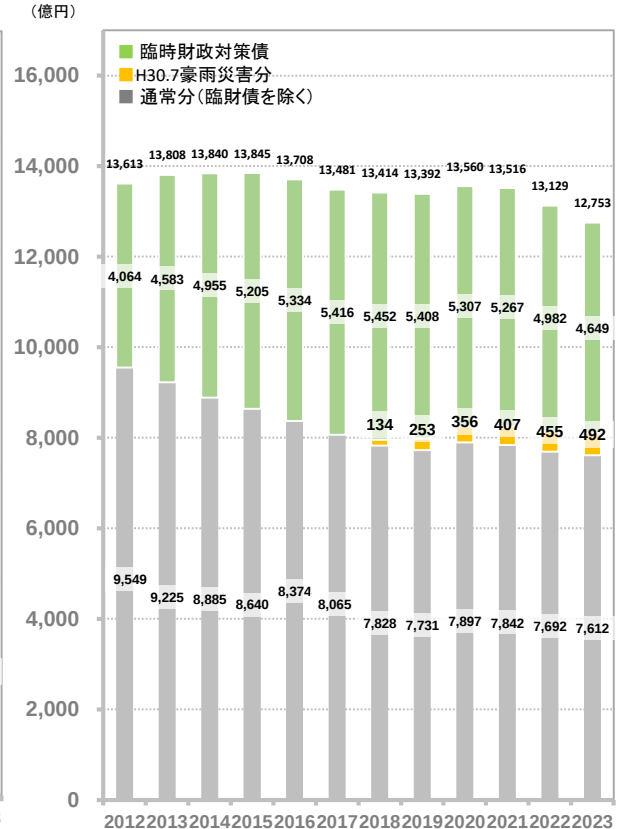
- 2003年度(1,270億円)が公債費のピーク
- 臨時債を除く公債費は概ね減少傾向

県債発行額の推移



- 2003年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- 2018年度以降は平成30年7月豪雨災害関連事業の影響で発行額が増加
- 2020年度は減収補填債等の発行により、通常分(臨時財政対策債を除く)の発行額が増加

県債残高の推移



- 臨時債を除く県債残高は減少傾向
- 2011年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 2023年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

■ 実質公債費比率

※ 早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	・	・	・
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	・	・	・
	全国平均		13.5%

2023年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.3%
	2位	福島	6.4%
	3位	島根	6.5%
	・	・	・
	23位	埼玉	10.8%
	24位	岡山	10.9%
	25位	山梨・愛媛	11.2%
	・	・	・
	全国平均		10.1%

■ 将来負担比率

※ 早期健全化基準 400%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	・	・	・
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	・	・	・
	全国平均		222.3%

2023年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	9.7%
	2位	沖縄	24.9%
	3位	神奈川	64.0%
	・	・	・
	22位	三重	164.5%
	23位	岡山・大分	164.6%
	25位	香川	165.1%
	・	・	・
	全国平均		148.7%

■ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし

■ 将来負担比率には、法改正に伴う算定式の変更により、2016年度からおかやまの森整備公社への短期貸付金を含む

その他の財政指標

■ 経常収支比率

2009年度 95.7% (全国平均 95.9%、全国27位) ➡ 2022年度 95.1% (全国平均 92.6%、全国34位)

■ 財政力指数

2009年度 0.548 (全国平均 0.516、全国18位) ➡ 2023年度 0.506 (全国平均 0.491、全国20位)

V 2023年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位: 億円)

	電気事業			工業用水道事業			流域下水道事業		
年度	2023	2022	増減	2023	2022	増減	2023	2022	増減
事業収益	29.2	26.5	2.7	36.0	36.0	0.0	50.7	52.7	△ 2.0
営業収益	28.1	26.3	1.8	33.4	33.1	0.3	27.9	27.9	0.0
事業費用	23.7	20.5	3.2	29.4	32.2	△ 2.8	55.2	56.5	△ 1.3
営業費用	23.4	20.0	3.4	29.2	31.2	△ 2.0	54.1	55.3	△ 1.2
収支差引	5.5	6.0	△ 0.5	6.6	3.8	2.8	△ 4.5	△ 3.8	△ 0.7
資本的収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	△ 0.4	23.5	18.0	5.5
資本的支出	9.0	9.3	△ 0.3	7.9	8.3	△ 0.4	28.7	23.8	4.9
収支差引	△ 9.0	△ 9.3	0.3	△ 7.9	△ 7.9	0.0	△ 5.2	△ 5.8	0.6
資産の部	225.3	215.0	10.3	413.6	410.3	3.3	482.3	485.6	△ 3.3
負債の部	44.0	37.3	6.7	77.4	80.7	△ 3.3	419.0	417.8	1.2
資本の部	181.3	177.7	3.6	336.2	329.6	6.6	63.3	67.8	△ 4.5
自己資本金	154.6	151.9	2.7	317.0	311.9	5.1	41.0	41.0	0.0
剰余金	26.7	25.9	0.8	19.2	17.7	1.5	22.3	26.8	△ 4.5

■ 電気事業(水力・太陽光発電)

- ・ 旭川第一・第二発電所など計19発電所
- ・ 最大出力合計 64,930kW
- ・ 年間供給電力量(2023) 221,803,753kWh

中国電力へ売電

■ 工業用水道事業

- ・ 水島工水 給水能力日量 708,000m³
- ・ 笠岡工水 " 49,700m³
- ・ 勝央工水 " 4,200m³

水島工業地帯等へ給水

■ 流域下水道事業

- ・ 児島湖流域下水道浄化センター 68,758,071m³

流域関連市町へ下水道機能を提供

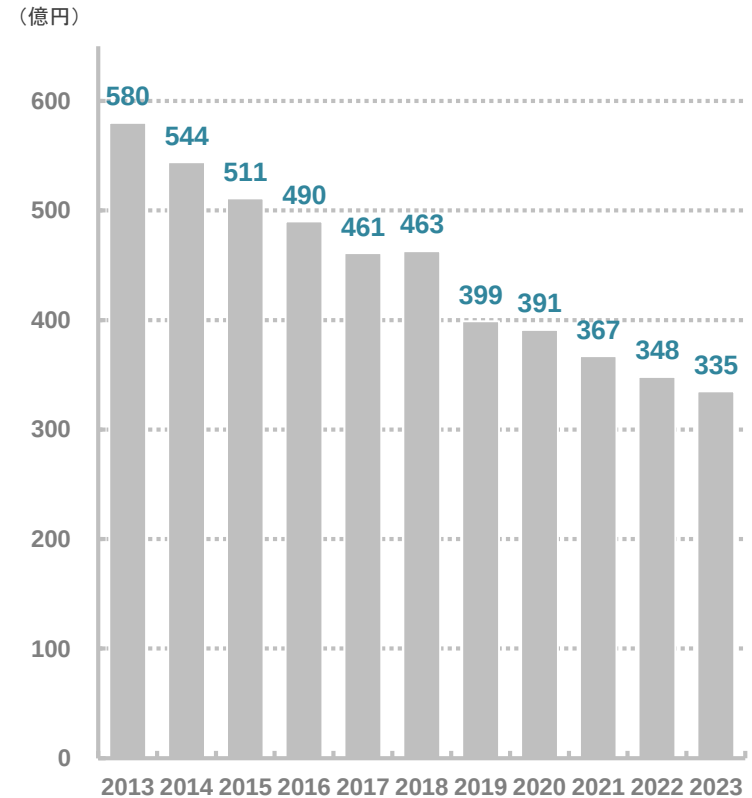
引き続き、安定的なサービスの提供を行い、地域に貢献していくため、「岡山県企業局経営計画2019～2028」及び「児島湖流域下水道経営計画」に基づき効率的な経営に努める。

V 2023年度決算の状況

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

		(億円)					
会計名	事業名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債残高	
公営企業会計(法非適用)	県営食肉地方卸売市場特別会計	17.7	17.6	0.1	0.1	19.2	市場事業
							と畜事業
	内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	15.5	3.5	12.0	12.0	40.7	宅地造成事業(その他)
	港湾整備事業特別会計	50.1	23.3	26.8	25.0	272.5	港湾整備事業
							宅地造成事業(臨海)
	— (一般会計に含まれる)	0.6	0.6	0.0	0.0	3.1	特定環境保全公共下水道事業

公営企業(法非適用)債残高の推移



企業債残高は約335億円
(岡山県全体の起債残高1兆3,194億円の約2.5%)

※2019年4月1日から流域下水道事業会計が公営企業会計(法適用)に移行したため企業債残高が減少

VI 地方公会計制度について(2022年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

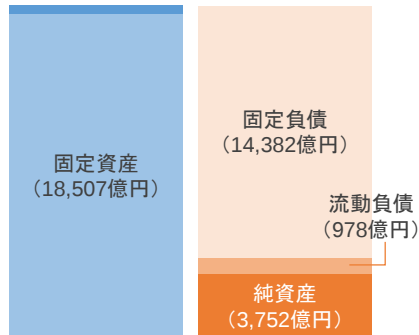
貸借対照表

(単位:億円)

区分	2022年度	2021年度	増減	区分	2022年度	2021年度	増減
資産の部				負債の部			
1固定資産	18,507	19,015	▲ 508	1固定負債	14,382	14,764	▲ 382
(1) 有形固定資産	15,693	16,217	▲ 524	(1) 地方債	12,834	13,205	▲ 371
① 事業用資産	4,559	4,829	▲ 270	(うち臨時財政対策債)	(5,431)	(5,357)	(38)
② インフラ資産	10,999	11,251	▲ 252	(2) 長期未払金	24	25	▲ 1
③ 物品	135	137	▲ 1	(3) 退職手当引当金	1,481	1,486	▲ 5
(2) 無形固定資産	18	11	7	(4) 損失補償等引当金	32	34	▲ 2
① ソフトウェア	15	8	7	(5) その他	11	14	▲ 4
② その他	3	3	▲ 0	2流動負債	978	981	▲ 4
(3) 投資その他資産	2,796	2,787	9	(1) 1年内償還予定地方債	828	833	▲ 5
① 投資及び出資金	1,308	1,303	5	(うち臨時財政対策債)	(346)	(355)	(3)
② 投資損失引当金	▲141	▲139	▲ 2	(2) 賞与等引当金	133	122	11
③ 長期延滞債権	23	23	▲ 0	(3) 預り金	17	26	▲ 10
④ 長期貸付金	325	336	▲ 11	負債合計	15,359	15,745	▲ 386
⑤ 基金	1,284	1,265	19	資産の部			
⑥ 徴収不能引当金	▲2	▲1	▲ 1	1固定資産等形成分	18,954	19,456	▲ 502
2流動資産	604	662	▲ 58	2余剰分(不足分)	▲15,202	▲15,524	323
(1) 現金預金	147	212	▲ 64				
(2) 未収金	11	10	1				
(3) 短期貸付金	20	12	8				
(4) 基金	426	428	▲ 2				
(5) その他	0	0	▲ 2				
(6) 徴収不能引当金	▲0	▲1	0				
資産合計	19,111	19,677	▲ 565	純資産合計	3,752	3,932	▲ 180
				負債及び純資産合計	19,111	19,677	▲ 565

貸借対照表

流動資産(604億円)



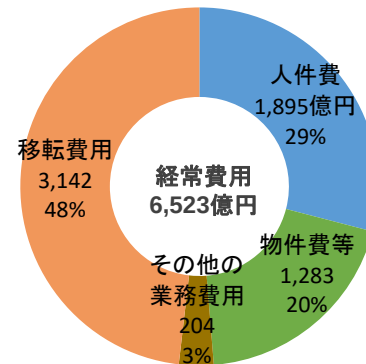
- **資産は、1兆9,111億円**
(前年度対比で565億円、2.9%の減)
事業用資産とインフラ資産が約81%を占める
前年度と比べ、事業用資産などの固定資産が減少したことなどにより、総額が減少
- **負債は1兆5,359億円**
(前年度対比で386億円、2.5%の減)
負債のうちの大部分は地方債が占めており、固定負債は382億円減少
- **純資産は180億円の減**

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
経常費用	6,523	100.0%	経常収益	248	
1業務費用	3,381	51.8%	1使用料及び手数料	95	
(1) 人件費	1,895	29.0%	2その他	153	
① 職員給与費	1,552	23.8%	純経常行政コスト	6,275	
② 賞与等引当金繰入額	133	2.0%	臨時損失	114	
③ 退職手当引当金繰入額	157	2.4%	1災害復旧事業費	106	
④ その他	53	0.8%	2資産除売却損	4	
(2) 物件費等	1,283	19.7%	3投資損失引当金繰入額	2	
① 物件費	670	10.3%	4損失補償等引当繰入額	-	
② 維持補修費	115	1.8%	5その他	2	
③ 減価償却費	498	7.6%	臨時利益	8	
(3) その他の業務費用	204	3.1%	1資産売却益	6	
① 支払利息	50	0.8%	2その他	2	
② 徴収不能引当金繰入額	8	0.1%	純行政コスト	6,381	
③ その他	146	2.2%			
2移転費用	3,142	48.2%			
(1) 補助金等	2,069	31.7%			
(2) 社会保障給付	115	1.8%			
(3) 他会計への繰出金	115	1.8%			
(4) その他	843	12.9%			

経常費用の内訳



- **純経常行政コストは6,275億円**
職員給与や退職手当引当金繰入額などの人件費が1,895億円
市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出的なコストが3,142億円
- **純行政コストは6,381億円**

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VI 地方公会計制度について(2022年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

純資産変動計算書

(単位:億円)

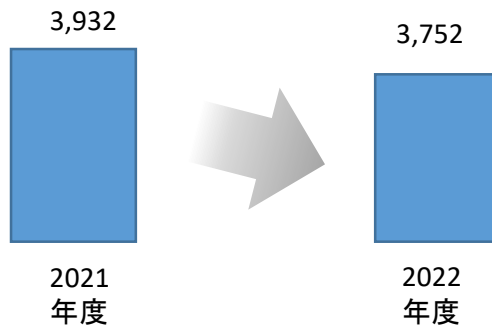
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,932	19,456	▲ 15,524
純行政コスト	▲ 6,381		▲ 6,381
財源	6,455		6,455
税収等	5,000		5,000
国県等補助金	1,455		1,455
本年度差額	74		74
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 249	249
有形固定資産等の増加		219	▲ 219
有形固定資産等の減少		▲ 478	478
貸付金・基金等の増加		715	▲ 715
貸付金・基金等の減少		▲ 705	705
資産評価差額	4		4
無償所管換等	▲ 258	▲ 258	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 180	▲ 502	323
本年度末純資産残高	3,752	18,954	▲ 15,202

■ 本年度末の純資産残高は3,752億円

固定資産等の減少により、純資産は前年度末純資産残高と比べ、180億円、4.6%の減

純資産変動計算書

固定資産等の減少により、純資産は減少



資金収支計算書

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】		【財務活動収支】	
1 業務支出	6,928	1 投資活動支出	932	1 財務活動支出	937
(1) 業務費用支出	2,875	(1) 公共施設等整備支出	240	(1) 地方債償還支出	933
① 人件費支出	1,889	(2) 基金積立金支出	348	(2) その他の支出	4
② 物件費等支出	785	(3) 投資及び出資金支出	2	2 財務活動収入	557
③ 支払利息支出	50	(4) 貸付金支出	342	(1) 地方債発行収入	557
④ その他の支出	150	2 投資活動収入	780	財務活動収支	▲ 380
(2) 移転費用支出	4,054	(1) 国県等補助金収入	90		
① 補助金等支出	2,980	(2) 基金取崩収入	331		
② 社会保障給付支出	115	(3) 貸付金元金回収収入	345		
③ 他会計への繰出支出	115	(4) 資産売却収入	5		
④ その他の支出	843	(5) その他の収入	8		
2 業務収入	7,512	投資活動収支	▲ 152		
(1) 税収等収入	5,900				
(2) 国県等補助金収入	1,365				
(3) 使用料及び手数料収入	95				
(4) その他の収入	153				
3 臨時支出	108				
(1) 災害復旧事業費支出	106				
(2) その他の支出	2				
業務活動収支	476				

■ 業務活動収支は476億円のプラス／投資活動収支は152億円のマイナス／財務活動収支が380億円のマイナス
資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行うことができています

資金収支計算書における県の財政運営動向

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由
+	+	-	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している
+	-	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を行っている
+	-	-	税収等の範囲内で活動できており、借金の返済もできている
-	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている
-	+	-	税収が不足しているが、投資抑制で借金を返済している
-	-	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存している

本県の資金収支計算書はこちらに該当します

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達の多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化（地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等）

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 2007年度から「市場公募地方債」の発行
- 2009年度から共同発行市場公募地方債へ参加
- 2023年度から共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）へ参加

市場公募債発行額の推移

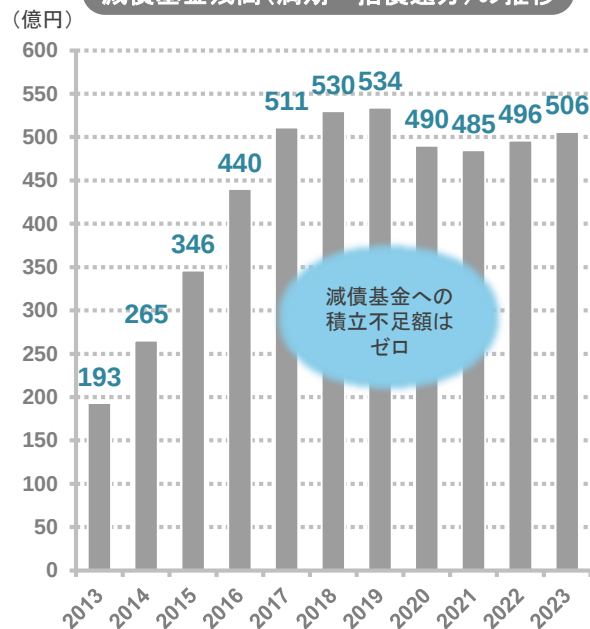
（億円）

年度	2013 ～2016	2017 ～2021	2022	2023	2024 (予定)
10年	200	200	100	100	100
20年		100	100	100	
共同債	100	100	100	120	140
発行額	300	400	300	320	240

減債基金への確実な積立

市場公募債（満期一括償還方式）の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール（発行額の1/30など）に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高（満期一括償還分）の推移



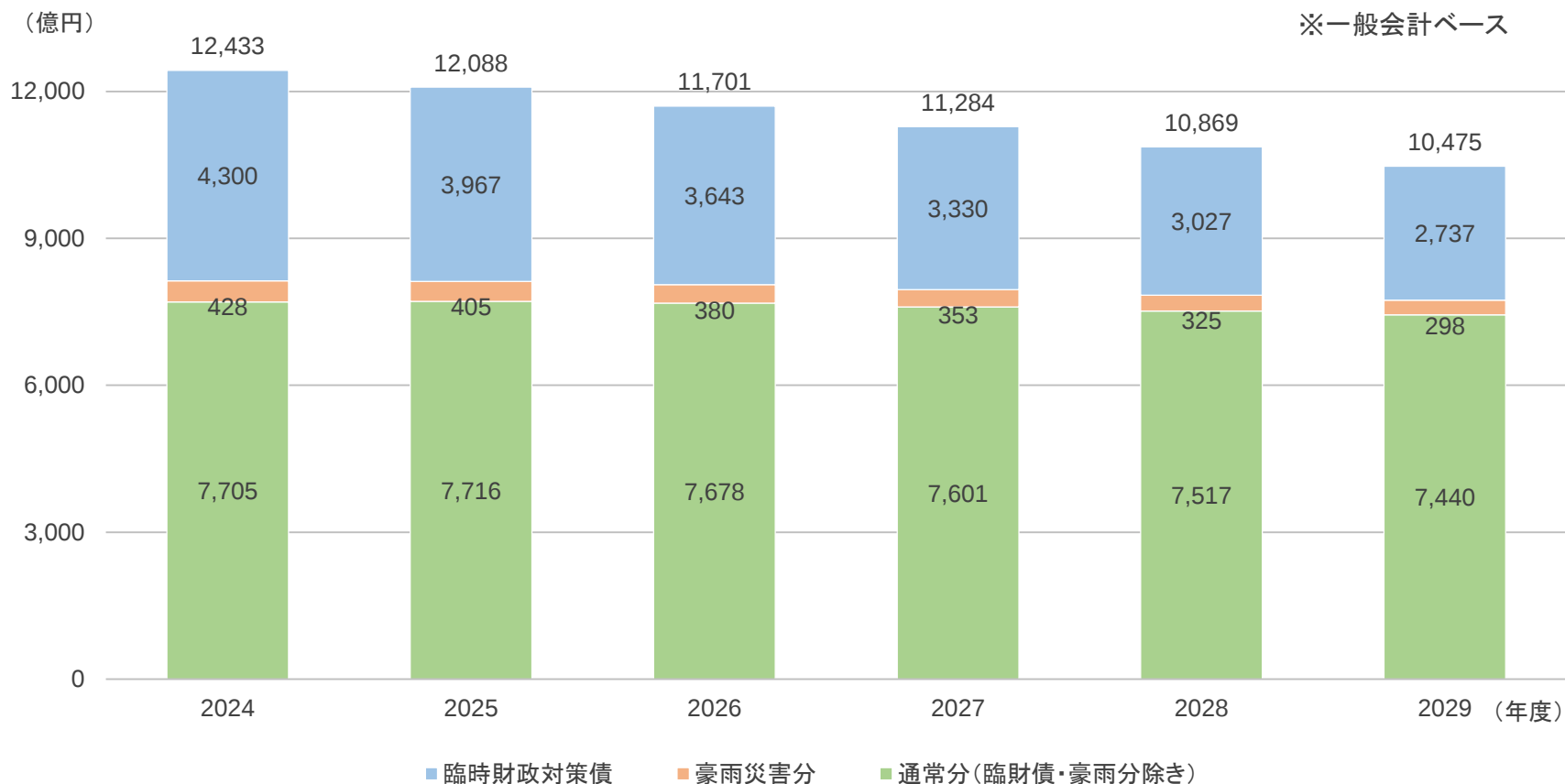
2011年度から減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

VII 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高は緩やかに減少していく見込みです。

県債残高の将来推計(2024年2月時点)



VII 岡山県の起債運営について

(3) 令和6年度の岡山県の引受体制

個別債発行計画

岡山県令和6年度第1回公募公債	
発 行 日	2025年3月下旬予定
条 件 決 定 日	2025年3月上旬予定
発 行 額	100億円
年 限	10年(満期一括)

個別債発行実績

岡山県令和5年度第2回公募公債	
発 行 日	2024年3月29日
条 件 決 定 日	2024年3月 8日
発 行 額	100億円
年 限	10年(満期一括)
利 率	0.841

シンジケート団構成(令和5年度)

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	大和証券	9
みずほ銀行	17	みずほ証券	9
三井住友銀行	2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9
トマト銀行	1	野村證券	9
三菱UFJ銀行	1	SMBC日興証券	6
あおぞら銀行	1	東海東京証券	6
新生銀行	1	しんきん証券	4
銀行 計(7社)	41	岡三証券	4
※令和6年度シンジケート団は編成前		ゴールドマン・サックス証券	2
		中銀証券	1
		証券 計(10社)	59

お問い合わせ先

岡山県総務部財政課（担当：太原、三宅）



住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ



URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません
- 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません